

フィリピン進出企業の現状と現地経済事情

「いわぎん海外視察ミッション」に参加して

いわぎん海外視察ミッション(訪問国：フィリピン共和国)

主な訪問先 (マニラ周辺)

- メトロポリタン銀行本店
(Metropolitan Bank & Trust Company)
- 在フィリピン日本国大使館
(Embassy of Japan)
- ラグナ・テクノパーク
 - ・マイクロトップ フィリピン工場
(Micro Top Philippines, Inc)
 - ・月電エレクトロニクス フィリピン社
(Tsukiden Electronics Philippines, Inc)
- カビテ経済特区
 - ・ピートンコーポレーション
(Pton Corporation)
- ウノ・オーバースーズ・プレイズメント・インク (人材派遣会社)
(Uno Overseas Placement, Inc)

2016年11月に行われた岩手銀行の海外視察ミッションに参加し、フィリピンを訪問した。

同国は以前、政情不安などから「アジアの病人」と呼ばれるほど経済が低迷していたが、現在は高い成長が続き、国民も勤勉で親日的ということなどもあって、日本からの企業進出が活発化している。

ドゥテルテ大統領は過激な言動で物議を醸しているが、国内では支持率が高く、経済政策として示されている税制改革やインフラ整備などが、さらなる経済発展につながるとの期待も大きい。

本稿では、フィリピンに進出している県内企業の現状などのほか、視察のなかで垣間見たマニラなどの都市部およびその周辺地域における経済事情についてレポートする。



フィリピンの基本情報

△経済のアウトライン△

フィリピンは、国土面積および人口がそれぞれ日本の約8割で、経済規模は一割弱程度の国である(図表1)。産業別の就業者割合はサービス業が56%、農林水産業が27%などとなっているが、在フィリピン日本国大使館によると、GDPを供給(生産)サイドから見れば、サービス業6割、製造業3割、農林水産業1割とのことである。

人口は増加の一途をたどっており、平均年齢は23歳台と若い。いわゆる人口ピラミッドは理想的な三角形を描いており(東南アジア諸国連合(ASEAN)の中でもフィリピンだけ)、今後も豊富な労働力が供給されると見込まれるため、経済発展という観点からは、特に高いポテンシャルを有しているといえよう。

最近の主要経済指標の推移をみても、好調さが窺える。同大使館によると、2015年の実

図表1 フィリピン共和国の基本情報

面積	299,404km ²	(日本の79.2%)	
人口	約1億98万人	(日本の79.5%)	出展：2015年 フィリピン 国勢調査
名目GDP	2,920億米ドル (2015年)	(日本の7.1%)	出展：IMF
一人当たり名目GDP	2,858米ドル (2015年)	(日本の8.8%)	出展：IMF
主要産業 (就業者数)	サービス業約56%、農林水産業約27% (2016年1月)		出展：フィリピン 国家統計局
首都	マニラ (首都圏人口約1,288万人)		出展：2015年 フィリピン 国勢調査
民族	マレー系が主体。ほかに中国系、スペイン系およびこれらとの混血並びに少数民族がいる。		
言語	国語はフィリピン語。公用語はフィリピン語および英語。		
宗教	ASEAN唯一のキリスト教国。国民の83%がカトリック。		
在留邦人数	17,021人 (2015年10月時点)		在留届ベース
在日フィリピン人数	229,595人 (2015年末)		法務省統計

資料：外務省ホームページより抜粋して作成

図表2 主要経済指標

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
実質GDP成長率 (%)	7.6	3.6	6.8	7.2	6.1	5.8
インフレ率 (%)	3.8	4.6	3.2	3.0	4.1	1.4
失業率 (%)	7.3	7.0	7.0	7.2	6.8	6.3
財政収支 (対GDP比 %)	-3.5	-2.0	-2.3	-1.4	-0.6	-0.9
貿易・サービス収支 (対GDP比 %)	-5.6	-6.2	-5.1	-3.9	-4.5	-6.0
経常収支 (対GDP比 %)	3.6	2.5	2.8	4.2	3.8	2.9
海外労働者送金 (億米ドル)	187.6	201.2	213.9	229.8	246.3	257.7
為替 (ペソ/米ドル 年平均)	45.1	43.3	42.2	42.4	44.4	45.5

資料：在フィリピン日本国大使館 (出展：フィリピン国家統計局、フィリピン中央銀行、フィリピン証券取引所、IMF)

質GDP成長率は前年比やや低下したが(図表2)、2016年は第1四半期が6・9%、第2四半期が7・0%、第3四半期が7・1%と前年を上回るペースで推移しているとのことである。同大使館では、成長の原動力は個人消費を中心とした旺盛な内需であり、とりわけ人口の約1割を占める海外出稼ぎ労働者(OFW: Overseas Filipino Workers)からの258億米ドル(約3兆円)に及ぶ巨額の送金(図表2)が、景気を支えていると分析している。

加えて、フィリピンは英語が公用語で国民の英語能力が高いため、世界中の企業から委託さ

れたコールセンターなどのBPO(Business Process Outsourcing)産業がサービス業の中心をなしており、高賃金の労働者を抱える当該産業の発展も消費に大きく貢献しているとしている。ちなみにフィリピンの貿易収支は恒常的に赤字であるが、OFWによる所得収支とBPOによるサービス収支がカバーして、トータル

の経常収支では黒字を確保している。なお消費が旺盛な背景として、フィリピン人の「宵越しの金は持たない」的な国民性によるところが大きいともいわれている。

宗教的にはASEAN唯一のキリスト教国

で、国民の83%がカトリックである。

△税制・会計制度・外資規制▽

メトロポリタン銀行で、現地会計事務所P&Aグラントソントンの伏見将一ディレクターからフィリピンのビジネス環境についてのレクチャーを受けた。同ディレクターによると、フィリピンの法人税や所得税等は他のASEAN諸国と比較して税率が高く、また源泉税等はルー

ルが複雑で改正も頻繁に行われるためガイドラインが不明確で、グレーゾーンが大きくなっているという。

こうしたことに加え、資本金が5万ペソ(約10万円)以上あるいは四半期売上が15万ペソ(約30万円)以上の企業は公認会計士または監査法人の監査証明が必要で、かつフィリピン人の經理担当者は税制等の知識に乏しいケースがあり、会計基準もIFRS(国際財務報告基準)と同等であるため、日本で事業を行う以上に会計事務所との連携が不可欠であるとのことである。

会社設立手続きでは、株主構成の規制に留意が必要で、例えば資本金が250万米ドル(約290百万円)以下の小売業は外資が許可されず、人材派遣業は外資25%以下、広告代理店業は同30%以下、土地保有は同40%以下などの制限がある。

一方で投資優遇制度もあり、PEZA(フィリピン経済特区庁)登録企業に対しては、輸出

売上が70%以上の製造業などは、法人所得税が一定期間免除され、免税期間終了後は総所得の5%を税額とするなどの優遇措置がある。

こうした税制や外資規制の問題に対し、ドゥテルテ政権の改革が進められているが、特に外資規制については、フィリピンの激しい交通渋滞の原因となっているインフラ整備の遅れなどと並んで外資参入の阻害要因となっていることから、今後の大統領の手腕に期待がかかるとしている。

現地に進出した県内企業等を訪ねて

視察では、県内から進出している企業の現地工場などを訪問した。それぞれの進出の経緯を始め貴重なお話を伺ったが、本章では、特に現地従業員に対するマネジメントを紹介する。

△マイクロトップ フィリピン工場▽

○ラグナ・テクノパーク（国内外から約240社の企業が入居するフィリピン最大規模の民間運営工業団地）に入居

○主な面談者：門脇稔本社長（現地法人社長兼務）

高橋勝美副社長（現地法人代表）

当社は、八幡平市に本社を置き超精密金型製造を専門とする、(株)マイクロトップの現地法人である。2009年からの円高進行により仕入コストの上昇に苦しんだ経緯から、現在も現地での主要取引先である日本の大手電気機器メーカーの支援を得て、翌2010年にフィリピンに進出した。

フィリピンでの主要製品はアルミダイキャスト

スト金型で、納入先では銀行ATMに使われる部品などが製造されているという。現地で同様の金型を作っている企業が少ないため引き合いは強いが、現在は、専ら既存の主要取引先への供給に注力しているとの説明があった。

現地従業員は約200人、そのうち正規と非正規がそれぞれ約半々の割合で、日本人は7人駐在している。従業員教育には力を入れており、技術を教え込むのは一苦労で、ついてこれずに離職するケースも多く、定着率を高めることが課題であるとしている。この対応策として、職業訓練校でものづくりを学んだ人材の採用を開始したところ、非常に効果があり戦力になっているとのことであった。



マイクロトップ現地工場の正面玄関で門脇社長と現地従業員らを囲む視察団

また、一般的にフィリピン人は大勢のなかで仕事をさせると、あまり意欲を見せないことが多いが、10人程度の少人数でチームを組ませると一生懸命になって力を発揮するという。ファミリーを大切に考える強いカトリックの宗教観によるものだろうと話していた。

なお、工場内を見学した際に、ほとんどの従業員から明るく礼儀正しい挨拶をされたことが印象に残った。

△月電エレクトロニクス フィリピン社▽

○ラグナ・テクノパークに入居

○主な面談者：半澤一磨社長（現地法人社長兼務）

永井豊二郎現地法人副社長

当社は、福島県に本社を置き電子機器・製品およびプリント基板の加工組立などを行う、月電工業(株)の現地法人である。会社の設立は1992年だが、操業を開始したのはプラザ合意によって円高が進行していた1987年と、日系企業では早い時期の進出であるとの説明を受けた。

当初はフロップピーディスクやハードディスクの部品製造などを手掛けていたが、現在では電子部品受託製造業として、プリント基板部品やフレキシブル基板部品の実装などを主業務としている。フィリピン国内にソフトウェア開発や人材派遣などの関連企業4社があり順調に事業を拡大しているが、ドゥテルテ大統領の暴言で、米国の取引先との契約が受注寸前でストップするというトラブルもあったという。

従業員は約1500人で、うち女性が88%



日電エレクトロニクスの工場内の作業風景

と大半を占める。従業員教育に関しては、採用後一週間の導入教育を行い、その後2〜3週間のOJTで経験を積ませて戦力化しているとのことである。ミクロトップ社と同様、当社でも従業員の定着化が課題であり、モチベーションを上げるために技術の習熟度合などに応じて帽子やワッペンの色を変えるなどの工夫をしているほか、技術力が身についたら賃金をアップして意欲の維持・向上を図っている。

また、従業員の心をまとめるためにクリスマスパーティーや社員旅行なども行っているが、フィリピン人は歌や踊りが得意な人が多く、特にクリスマスパーティーでは従業員自らが色々と企

画するなどして、積極的に参加する姿が見られるという。

▲ピートンコーポレーションV

○カビテ経済特区（PEZA（フィリピン経済特区庁）管轄の経済特区）に入居

○主な面談者…安保敏昭副社長（現地法人代表）

当社は、八幡平市に本社を置き精密プラスチック製品の射出成型加工などを行う、(株)ニュートンの現地法人である。フィリピンへの進出は、21年前の1996年と比較的早い時期である。

本社と同様精密プラスチック製品の射出成型加工を専門にしているが、現地では小型部品の製造に特化し日系企業中心に納入している。従業員は149人で、うち正社員が約70人、日本人は5人駐在している。比率は明らかにされなかったが、同業他社に比べ男女の割合は均等な方ではないかとのことであった。一般的に、女性は手先が器用で視認力が高く外観検査などに向いているため、採用が多くなる傾向にあるという。

製造工程においては、人件費が安いため日本の本社に比べ人の力に頼っている部分が多いが、将来的にはもっと自動化を進めていかなければならないと考えているとのことであった。

工場見学の後、質疑応答という形で現地従業員と意見を交わす機会があり、共働きや海外への出稼ぎが多い現状などについてのやりとりがあった。その中で、当社も含めて今回視察した企業の従業員の挨拶や対応態度が立派なのは日



ピートンコーポレーションの工場働く現地従業員

系企業ならではの教育によるものかとの質問に対し、「日系企業は特にそうかもしれないが、英語圏ということで外国人に対して抵抗感がなく、外国人に好かれたいとか、受け入れたいという国民性もあると思う」との回答が従業員から出された。社内結婚の話にも及び、3年くらい前までは年に2〜3組あったが、ここ2年ほどはないとのこと、平均年齢が高くなってきたからだろうか、と冗談めかす場面も見られた。

▲ウノ・オーバーシーズ・プレイズメント・インクV

○フィリピンの人材派遣会社

○主な面談者…エルヴィラ A. ピネダ社長

当社は、フィリピンから日本に技能実習生などを送り出している人材派遣会社である。日本への派遣者数の実績や、派遣前の事前教育などに関しての説明を聞いた。

2015年末現在、日本で就労しているフィリピン人の実習生は約1万8千人であり、中国人、ベトナム人に次いで多い（在フィリピン日本国大使館）。当社では北海道から沖縄までの日本各地に、農業・製造業・エンジニアなど様々な職種にわたって、約1300人の人材を派遣している。岩手県には25人を派遣しているという説明があった。

距離が近くて治安もよく賃金も高い日本への派遣は人気があり、応募倍率は約2倍になるとい



ウノ・オーバーシーズ・プレイスメント社の日本語研修の様子

う。また、日本で長く働きたいという希望も多いとのことであり、その点、先般の外国人技能実習法の改正で、最長3年だった実習期間が5年まで延長できる道が開かれたことは朗報であろう。

当社では、日本への実習生としての派遣はフィリピンで関連する仕事を最低1年間経験しないと認めない方針であり、派遣する人材の質には自信を持っている。視察当日も、派遣希望者の研修が行われており、日本語習得などに取り組んでいる様子を見学することができた。

研修見学の最中、今回のミッションに参加している企業に以前派遣されていたことのある実習生の母親が教室に駆けつけ、視察団メンバーの社長と対面するサプライズ的一幕もあった。わざわざ会いに来てくれたということも然る事ながら、日本人は親切だし、いろいろな新しい技術なども教えてくれるので感謝しているという趣旨の言葉も聞いて、技能実習が就労に伴う単なる技術や知識の伝授・習得にとどまらず、親日感情を醸成する側面も持っているということが理解できた。

肌で感じた街・人・暮らし

マニラ首都圏を行き来すると、激しい交通渋滞に出会う。マニラ名物ということだが、慢性的に道路が車で埋まっている状態で、多くの場合30〜40分の遅れを予め見込んだ行動が必要になる。

これは急激な経済発展とともにモータリゼ

ーションが発達してきたことに、インフラ整備が追い付いていないことによる。強引な割り込みや車線変更は当たり前で、クラクションがひっきりなしに鳴っている。まるでクラクションで会話をしているかのようなのである。この渋滞の合間を縫って、飲み物などを売り歩く物売りの姿もあるが、一般の通行人も交通ルールを無視して道路を平然と渡っている。走っている車はほとんどが日本製だが、現地生産だけでは供給が追い付かず、タイなどからの輸入も多いという話を聞いた。

市民を輸送する乗り物としては、ジプニーと呼ばれる、元々は米軍から払い下げられたジープを改造したものが原型の、バスのような乗合の車のほか、サイドカーを付けたバイクや自転車などが路上を賑わしている。こうした車や人の喧騒に加え、経済の高成長を象徴するような高層ビルが林立し、建設中のクレーンも多い。



マニラ首都圏名物の交通渋滞

ビル街からは中低層の建物が連なる従前の街並みが続ぎ、様々な商売と生活が営まれている。良くも悪くも活気に溢れており、まさに経済発展の真っ只中にあるという感じだ。



経済発展を象徴するマニラ首都圏の高層ビル(マカティ市)



郊外には粗末な造りの住居が立ち並ぶ

治安面については、米国並みの銃社会であることを反映してホテルやショッピングセンターなどの入り口は厳重に警戒されており、警備員による手荷物検査やボディチェックが行われる。実際、些細な喧嘩から殺人事件に発展することもあるとのことだが、駐在員の方々に話を聞くと、普通の生活をしていれば危険な目に合うことはなく、事件に巻き込まれる心配もないと口を揃える。

都市部の発展の一方で、一步郊外に足を延ばせば、崩れ落ちそうなバラックの住居が何件も隣り合わせて立ち並び、傍らには就学年齢に達していると思われる子供の姿が、平日にも拘らず目に付く。そうした環境で2千世帯、2万人

視察を終えて

が暮らすという海沿いの一帯も目にした。ある駐在員の話では、こうした層がフィリピン国民の大半を占めているとのことであり、経済発展が進んでいる反面、大きな格差もまた存在していることを実感した。

フィリピンへの日系企業の進出は2015年10月現在で1448社である(外務省「海外在留邦人数調査統計」)。今回の視察では、県内からの進出企業が現地従業員を上手くマネジメントして戦力化し、業績向上に繋がっている状況を知ることができた。一方で、従業員も真面目に技術を学び、日系企業の一員として明るく生き生きと働く姿が印象的であった。

既述のとおり、フィリピンには人口の約1割(約1千万人)もの海外出稼ぎ労働者がいるが、これは国内に雇用の方が少ないということの裏返しでもあり、したがって、雇用が創出され

る海外からの投資は歓迎されることとなる。

とりわけフィリピンにとって最大の貿易相手国であり、最大の経済援助国でもある日本に対しては、より大きな期待がかけられているといえる(外務省のホームページによれば2015年のフィリピンの輸出相手は日本が1位、同じく輸入は中国、米国に次いで3位、また、フィリピンに対する日本からのODA(政府開発援助)の実績は47億米ドルで全体の34%を占める(2014年OECD/DAC統計))。

フィリピンでは人口増加によりマーケットが拡大し、労働力も豊富に供給されている。英語に優れ真面目でかつフレンドリーという人材の質の高さに加え、ASEAN諸国の中では賃金水準・上昇率ともに低いというコスト面の優位性もある。インフラ整備の遅れや税システム・外資規制の問題、そして治安面の不安といったマイナス要素は、ドゥテルテ政権によって緩和・解消への改革が進められている。

大統領の言動とその影響には引き続き注意を払う必要があるが、投資先としてのフィリピンの魅力・価値は高まっているといえよう。

一方において、適切な研修を受けたフィリピンの人材を受け入れることは、労働力人口の減少が進む日本経済にとって大きなプラスとなる。

投資と労働力という相互補完的な交流の活性化によって、両国の関係はさらに良好・緊密なものとなるに違いない。

(常務理事事務局長 菊池信弥)